

<令和4年度事業報告>

(総括)

世界的な規模での、エネルギー、資機材、飼料等の価格高騰、地球温暖化に起因する魚種・漁場の変動や主要水産物の不漁など、我が国の水産業、漁村は、解決すべき多くの課題を抱えている。また、近い将来、大規模な地震津波の発生が懸念されており、台風や集中豪雨等の自然災害に対し脆弱な漁村等の防災・減災対策も喫緊の課題となっている。

このような中、国では、昨年3月、新たな水産基本計画及び漁港漁場整備長期計画を閣議決定し、拠点漁港等の生産・流通機能の強化や養殖生産拠点の形成により、産地の生産力強化と輸出促進を図り、水産業の成長産業化を実現すること、海洋環境の変化に対応した漁場生産力の強化や災害リスクへの対応力強化による持続可能な漁業生産の確保を図ること、そして、「海業」の振興と地域の水産業を支える多様な人材の活躍による漁村の魅力の向上と所得の向上を図ることとした。また、グリーン化の推進、デジタル社会の形成、生活スタイルの変化といった社会情勢の変化への対応も含め、どれも重要で緊急性の高い施策である。

本会としては、新長期計画の実現による我が国水産業、漁村が抱える課題の解決に向け積極的な取り組みをすることとし、コロナウイルス感染防止に配慮しつつ、経費の節約に留意して効率的な運営に努めた。

水産庁の各県協会への漁港漁場整備長期計画説明会を16協会で開催した。

第71回全国漁港漁場大会を北海道函館市で開催し、令和5年度漁港・漁場・漁村・海岸整備予算の確保に関する提言を決議し、政府、国会等に対し、漁港・漁場・漁村海岸の実情や整備の重要性を訴えた。

このような活動のもと、令和5年度予算の概算決定における水産基盤整備事業予算は、729億円が計上され、加えて、令和4年度第2次水産基盤整備関係補正予算で、防災・減災、国土強靱化のための5カ年加速化対策の3年度目予算など270億円が計上された。また、漁港海岸事業でも令和5年度予算で36億円、令和4年度第2次補正予算で15億円が計上されるなど、漁港・漁場・漁村・海岸の整備のための所要額が確保された。

また、技術者不足に悩む地方公共団体を支援するための、関係団体と連携した市町村支援協議会活動、漁港情報クラウドシステムの普及、オンライン方式による漁港漁場講習会の開催や各県での研修会の支援、月報、機関誌「漁港漁場」及び各種技術図書の整備等に努めるとともに、写真コンクールの実施等広報普及活動、漁港漁場功績者の表彰、プレジャーボート対策の推進等にも積極的に取り組んだ。

1. 漁港、漁場、漁村等に関する講習会、研究発表会等の開催

(1) 漁港漁場講習会等の開催

水産庁の協力を得て3月7日、オンラインにより「令和4年度漁港漁場講習会」を開催し、約400名が参加した。

令和5年度の予算の概要、海業の振興、漁港漁場に関する調査・技術の紹介など多岐にわたる講義を行った。

(2) 第20回全国漁港漁場整備技術研究発表会の開催

水産庁・岩手県・本会の共催で11月9日盛岡市の「アイーナ」において、防災・減災や水産振興に資する施設整備の事例を紹介する「第20回全国漁港漁場整備技術研究発表会」を開催し、漁港漁場関係技術者約220名が参加した。10日は大船渡市、宮古市及び陸前高田市の漁港で現地見学会も実施した。

2. 漁港、漁場、漁村等に関する提言

(1) 第71回全国漁港漁場大会の開催と提言事項の推進の要請

北海道函館市の函館アリーナにおいて、大会テーマを、「夢と活力のある漁港漁村を次世代につなぐ」とした全国漁港漁場大会を開催し、水産業振興、地域の活性化を目指す取組等に関する情報と意見を交換するとともに、漁港の生産・流通機能強化対策、水産資源回復対策、漁港・漁場・漁村・海岸の防災・減災対策や長寿命化対策、漁村活性化の推進など、漁港・漁場・漁村・海岸の総合的整備に関する方策を議論した。また、漁港・漁場・漁村・海岸の総合的整備に係る諸施策の積極的な推進が図られるよう、政府、国会等に対する提言を採択し、提言事項実現のために、国、国会議員等に対して要請活動を行うことを決議した。

○ 第71回全国漁港漁場大会

1) 開催日時：10月19日 14時

2) 開催場所：函館アリーナ（北海道函館市）

3) 参集者数：約1,450名

4) 大会概要：

- | | | |
|---------|---|--------------------------|
| ①開会宣言 | 函館市長 | 工藤 壽樹 |
| ②主催者挨拶 | (公社)全国漁港漁場協会会長 | 橋本 牧 |
| ③来賓祝辞 | 水産庁漁港漁場整備部長
(農林水産大臣祝辞代読)
漁港漁場整漁村整備促進議員連盟会長
(一社)大日本水産会常務理事 (会長祝辞代読) | 田中 郁也
衛藤 征士郎
長岡 英典 |
| ④歓迎のことば | 北海道知事 | 鈴木 直道 |

⑤大会議事

・議長選出

議長 北海道漁港漁場協会会長 高橋 昌幸

付議議案

「令和5年度漁港・漁場・漁村・海岸整備予算の確保に関する件」

・提案理由説明 三重県漁港漁場協会会長(津市長) 前葉 泰幸

・事例発表

津軽海峡マグロ女子会 青森側とりまとめ役 島 康子

同 北海道側とりまとめ役 工藤 夏子

鳥取県境港市産業部部長 柏木 頼文

愛媛県今治市産業部部長 若宮 浩

・提言朗読 北海道漁協女性部連絡協議会会長 高松 美津枝

○ 要請行動

全国漁港漁場大会において決議された提言事項推進のため、11月7日に都道府県漁港漁場協会が一体となって、財務省、農林水産省、国土交通省、内閣府及び国会議員に対して要請行動を行い、提言を手交するとともに、地元の実情、課題を説明した。

(2) 各種会議等での情報収集、要請

政党、団体等の各種会議、集会に出席し、情報収集に努めるとともに要請活動を行った。

また、漁港漁場漁村整備促進議員連盟の事務局として活動に協力し、議連が行う財務省への予算要請活動等を支援した。

3. 漁港、漁場、漁村等に関する調査研究

(1) 水産庁より令和4年度水産基盤整備調査委託事業「漁港におけるプレジャーボート全国実態調査」を受託し、調査を実施した。

(2) 漁港情報クラウドシステムによる漁港電子台帳整備業務を青森県庁、高知県庁等から受託した。

4. 漁港、漁場、漁村等に関する資料の収集

漁港漁場漁村の整備に必要な諸制度及び技術の研究開発等に関する資料を収集したほか、水産基盤整備事業の実施に際して地方公共団体がどのような割合で費用を負担しているかについて、会員の協力の下で調査を行い、調査結果を水産庁、都道府県等に提供した。

5. 漁港、漁場、漁村等に関する国際交流

(1) 第23回日韓漁港漁場漁村技術交流会議の開催（延期）

日韓漁港漁場技術交流会議を日本において開催予定としていたがコロナ禍の影響等を勘案し延期した。なお、現在令和5年6月21～23日東京開催を予定し準備を行っている。

(2) 海外からの視察団の受け入れ⇒実績なし

(3) 国際航路協会日本支部（PIANC-Japan）の活動に参画

水上交通の維持・発展の推進を目的とする国際航路協会日本支部の活動に参画した。

6. 漁港、漁場、漁村等に関する指導・助言

(1) ブロック協議会・都道府県漁港漁場協会総会等

ブロック協議会及び各県協会の総会は、一部が書面開催又は来賓を迎えずの開催となったものの以下の大会に出席し、漁港・漁場・漁村・海岸の整備等に関する情報を発信するとともに、整備促進のための積極的な活動を要請した。

i ブロック協議会等

☆ 令和4年度関東・東海地区漁港漁場協議会	7月12日	静岡県焼津市
☆ 令和4年度北日本地区漁港漁場協議会	7月14日	石川県金沢市
☆ 令和4年度東北太平洋漁港ブロック協議会	7月14日	宮城県仙台市

ii 都道府県漁港漁場協会総会(17協会)

北海道、青森県、岩手県、茨城県、静岡県、富山県、三重県、島根県、広島県、山口県、香川県、愛媛県、高知県、佐賀県、長崎県、熊本県、宮崎県

(2) 特定第3種漁港市長協議会

特定第3種漁港市長協議会の活動を支援するとともに講演等の企画を行った。

11月10日にオンラインで開催された総会では、会員13市から4市長と代理8名が出席した。総会議事終了後、水産庁より「新たな漁港漁場整備長期計画の概要」について講演が行われた。

また、当協議会が参画する全国水産都市三団体連絡協議会の活動等を支援した。

(3) 漁港漁場検診の実施

岩手県漁港漁村協会の依頼に応じて、8月20～22日の漁港漁場検診に参加した。

7. 漁港、漁場、漁村等に関する啓発普及

(1) 防災対策の推進

近い将来、大規模な地震津波の発生が懸念されていること、さらに近年台風や豪雨など気象災害の激甚化・頻発化が顕著となっていること等を踏まえ、機関誌「漁港漁場」において、災害に強い漁業地域づくりガイドラインの改定について取り上げるなど啓発普及に努めるとともに、防災・減災の推進についての提言活動を行った。

また、全国漁港海岸防災協会等が実施した「気候変動により消えゆく白砂青松～2100年の日本の砂浜はいかに～」をテーマとして、はまべの保全・再生・利用の重要性について考える「第26回海岸シンポジウム」（主催・全国海岸事業促進連合協議会）の支援を行った。

(2) 漁港漁場漁村の環境美化に関する啓発普及

都市部に比べて著しく遅れている漁村の生活環境の改善を積極的に推進するため、漁村の生活環境改善に対する理解の一層の促進、安全で暮らしやすい漁村の生活環境の実現に向けて、関係機関・団体と協力して、環境整備の必要性について啓発に努めた。

また、漁港漁場愛護精神の啓発のため、漁港漁場愛護団体を表彰すること等により漁港漁場愛護運動の一層の普及を図った。

(3) プレジャーボート対策等の漁村活性化に関する取組み

プレジャーボート等の適正な係留保管の推進、プレジャーボート等を通じた漁村の活性化に資するため、海洋レクリエーション関係機関団体と情報交換に努めるとともに、「海の駅ネットワーク」の事務局として活動した。

(4) ホームページの充実

本会の活動を周知・広報する手段として、ホームページの充実に努めた。

(5) 漁村女性セミナーの開催

2月28日に東京都内において「海業」をテーマに開催し、各都道府県漁港漁場協会の女性役員、漁協女性部の役員等約60名が参加した。

水産庁漁港漁場整備部計画課の河野大輔課長補佐が「海業について」講演、以下の3題の情報提供の後、うみ・ひと・くらしネットワーク広報チームリーダー金田奈都子氏をファシリテーターとして参加者同士による総合討論を行った。

① 「環境に沿った水産業への挑戦」

丸徳水産 犬束 ゆかり

② 「小さなSDGsチャレンジと未利用魚の商品開発」

有限会社坂下水産（さかしたキッチン） 坂下 奈津子

③ 「和歌浦干潟の潮干狩り場復活に取り組んだ10年間」

和歌浦漁業協同組合青年部 横田 邦雄

(6) 漁港漁場功績者等の表彰

第 79 回全国漁港漁場協会定時総会に先立ち、本会表彰規程に基づく令和 4 年度表彰を行い、漁港漁場功績者等に対して、その功績を称え感謝状と記念品を贈呈した。

☆ 漁港漁場功績者	……………	33名
☆ 優秀漁港漁場受賞機関	……………	1 機関
☆ 漁港漁場愛護運動団体	……………	1 団体

(7) 2022 漁港漁場漁村海岸写真コンクールの実施

写真を通じて、漁港漁場漁村海岸への一般の人々の理解を深め、併せて水産業・漁村の重要性をPRするため水産庁の後援を得て、全国漁港海岸防災協会との共催、(一社)水産土木建設技術センター、(一財)漁港漁場漁村総合研究所の協賛により、2022 漁港漁場漁村海岸写真コンクールを実施した。

9月1日に審査委員会を開催し、応募総数 91 作品から、特選 6 点、入選 5 点、佳作 9 点の入賞作品を決定した。

(8) 都道府県協会が行う研修会等に対する支援

今年度の研修会等に対する助成金は 12 協会に対し助成を行った。

8. 漁港漁場漁村関係図書の出版

(1) 機関紙「漁港漁場月報」、機関誌「漁港漁場」の発行等

機関紙「漁港漁場月報」、機関誌「漁港漁場」を定期的に発行して会員と関係省庁等に配布し、漁港漁場漁村及び海岸の整備促進等に関する情報の交換、意識の高揚等に努めた。

(2) 漁港漁場漁村関係事業の円滑な実施と漁港等に関する知識の普及等に資するため、次の図書を出版するとともに、漁港標識等の斡旋販売を行った。

令和4年度漁港漁場漁村関係図書の発刊実績

No.	書名	規格	価格	発行月
1	2022 漁港漁場漁村 ポケットブック	B6判 390頁	1,980円	9月
2	漁港漁場関係事業事務必携 令和4年度版	B5判 500頁	7,480円	8月
3	漁港漁場関係工事積算基準 令和4年度版	A4判 1,700頁	13,200円	8月
4	漁港漁場関係工事共通仕様書 令和4年度版	A5判 640頁	6,000円	8月
5	船舶および機械機器等の損料 算定基準 令和4年度版	A4判 200頁	3,500円	8月
6	水産関係施設災害復旧事業事務 必携 令和4年度版	B5判 590頁	9,700円	12月
7	水産関係施設災害復旧事業法令 通知集 令和4年度版	B5判 530頁	10,000円	12月

幹旋取扱図書（（一社）漁港漁場新技術研究会）

No.	書名	規格	価格	発行月
1	荷さばき所の機能保全点検 マニュアル	A4判 40頁	1,900円	8月